慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	アルフレッド・グロセール著 『対外問題：フランスの政策、一九四四年 - 一九八四年』
Sub Title	Alfred Grosser, Affaires Extérieures : La politique de la France 1944/1984
Author	小久保, 康之(Kokubo, Yasuyuki)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1986
Jtitle	法學研究 : 法律・ 政治・ 社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.59, No.5 (1986. 5) ,p.123- 128
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	紹介と批評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19860528-0123

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

紹介と批評

Alfred Grosser
Affaires Extérieures:
La politique de la France 1944/1984
Flammarion, Paris, 1984, 352 pp.

アルフレッド・グロセール 著
『対外問題
——フランスの政策、一九四四年—一九八四年』

一

著者のアルフレッド・グロセール氏は、現在パリ国立政治学院の教授であり、『ル・モンド』、『エクスパンシオン』、『ウエスト・フランス』の論説委員も務めている。過去に、ジョン・ホプキンス大学、スタンフォード大学でも教鞭を取った経験がある。専門はドイツ問題とフランス外交で、著書は、*L'Allemagne de notre temps*, Fayard, 1970; *Dix leçons sur le nazisme*, Fayard, 1976; *La Politique extérieure de la Ve République*, Seuil, 1965; *Les Occidentaux. Les pays d'Europe et les Etats-Unis depuis la guerre*, Fayard, 1978 など多数ある。

本書の目的は、第二次世界大戦後、米ソ二超大国の出現により中級国家の地位に甘んじなければならなくなったフランスが、その事実は認識しつつも、世界の中での影響力を再び手にしたいという願望の下に、如何なる対外政策を展開してきたかを叙述することにある。それ故、本書は、四五年の左傾化、五月革命、八〇年代の反核運動といった国内問題、及びトランスナショナルな動きは取り上げないが、対外政策を規定するような国内要因には適宜言及すると著者は断っている。本書の構成は以下の通りである。

序
第一部　無力だが創造者たる第四共和制
第一章　解放の翌日
第二章　一九四七年—長期的転換点
第三章　同盟、欧州、そして海外領土のドラマ
第四章　一九五四年—マンデス・フランスの年
第五章　欧州、アルジェリア、そして一共和国の終焉
第二部　大統領による政策
第六章　ド・ゴール、アルジェリアとアフリカ
第七章　野心と失敗
第八章　ジョルジュ・ポンピドー——危機への転換点
第九章　ヴァレリー・ジスカール・デスタン—皆の友

人？

第一〇章　フランソワ・ミッテラン―変化なき交替？

結論　世界の中での我々の地位

この目次からも明らかなように、第四共和制の時代については、著者自身が重要な転換点であると考える出来事によって時期区分がなされている一方、対外政策が大統領の独占的権限行使分野となった第五共和制の時代については、大統領ごとに時期区分が行われている。しかし、ある意味ではそうした時期区分が可能であるにもかかわらず、フランスの対外政策には戦後一貫した流れがあるというのが著者の根本的な認識となっている。

二

まず、著者は、本書を第二次大戦の終了時からではなく、フランスの解放から始める点を強調し、その理由として戦後のフランス政治に多大な影響を与え続けているド・ゴール将軍が、戦中に臨時政府を樹立し、すでに戦後の対外政策の方向性を定めていたことを挙げている。また、本書の題名を「外交政策」ではなく「対外政策」としたことについて、植民地問題やEC内の西欧諸国との関係が伝統的な意味での国家対国家の関係すなわち「外交」ではないこと、そして「外交」という言葉には対内問題を排除するようなニュアンスがあり、内外政策が密接に絡んでいる現代においては適当な表現ではないことをその理由として挙げている。

第一章では、解放直後のフランスの内外関係が取り扱われる。ヴィシー政権に代ってド・ゴールが正統政権の地位を得、ソ連との同盟により対内的には共産党との協力体制を確立し、対外的には米国に対するフランスの立場を強め、国連の常任理事国、占領ドイツの共同管理国となり、次第に戦勝国としての地位を確保する過程が述べられる。しかし、対外政策を中心課題とするド・ゴールは、国内問題を優先させる党と対立して辞任する。また、第四共和制憲法下の海外領土政策は、連邦主義と同化政策が混在した矛盾の多いものであり、早くも四七年には仏連合は崩壊してしまったと指摘される。

第二章、第三章では、四七年から五三年までを取り上げ、冷戦がフランスの対外政策に大きな影響を与えたことが強調される。当時フランスは、ドイツの恐怖とソ連の脅威という二重の問題に直面していたが、共産党を閣外に追い出してマーシャル・プランの受入れを実現し、NATOに参加することによってソ連の脅威に対処する一方、ドイツを含めた統一欧州を求める声を背景にシューマン・プランを提案してECSCを設立し、「主権国家ドイツ」の恐怖を取り除くことに成功する。また、朝鮮戦争を契機に登場した西ドイツ再軍備問題に対しては、プレバン・プランにより欧州軍の設立を提案するが、インドシナ戦争に気をとられていたことやデタント気運が生じたことによ

り、フランス自身が同案を拒否したことが指摘される。海外領土問題では、チュニジア、モロッコの危機及びインドシナ戦争の激化が詳述されている。

第四章では、五四年七月に登場したマンデス・フランス政権を第四共和制の中での特別な時期と位置付けている。七年半に及んだインドシナ戦争をジュネーブの合意で解決したマンデス・フランスは自らの威信を高めたが、共産主義とナショナリズムを同一視する多くの軍将校の不満を残し、それが後にアルジェリア問題での軍隊の反乱につながったとする点は重要なポイントである。また、マンデス・フランスは国内経済の再建を重視して、EDC問題を二義的なものと考え、それが国民議会のEDC拒否を誘発するが、パリ協定で西ドイツのNATO加盟を承認し、ドイツ問題に終止符を打つことに成功する。しかし、アルジェリア問題をめぐる国内対立はマンデス・フランスをもってしても解決できず、結局辞任を余儀なくされたことが述べられる。

第五章では、第四共和制末期の対外政策が描かれる。欧州問題では、モレ、ピノー、モネらが中心となってEEC及びユーラトムの設立に貢献するが、フランスの主たる関心は南、すなわちアフリカに向いていたとし、モロッコ、チュニジア独立の過程が詳述されている。また、スエズへの出兵の背景にはミュンヘン会談の失敗という苦い経験があったと指摘されている。更に、米国の核の傘に対する不信とフランスの威信から、この時期に原爆所有の決定がなされたことは、フランスの独自核路線を考える上で見逃せない点である。そして、第四共和制の始まりの時には米・英・ソが友人であり、ドイツが敵であったが、その末期には、ソ連が敵となり、米・英は余り親しくない友人であり、逆にドイツのみがフランスの唯一の友人となっていたという国際環境の変化がフランスの対外政策を規定していたことが強調されている。

第六章、第七章では、第五共和制に移行したド・ゴール政権下の対外政策が述べられている。一九五八年は、政治機構上解放以来の大きな分岐点であり、対外政策面でも、権限が大統領一人に集中し、議会の役割が憲法上縮少されたことは一大変革であった。更に、ド・ゴールにとり、対外政策は「世界の中で国家が保持する最高の政治価値」であり、国内政策はすべて対外政策のための手段と見なされるなど、第四共和制の内政優先から対外政策重視型へと政策が変化したと指摘されている。しかし、スタイル、哲学は変化しても、ド・ゴールの対外政策の内容は第四共和制の時から本質的には変化がなかったことが強調されている。

ド・ゴールが第四共和制から受け継いだ負の対外問題はアルジェリア戦争であったが、彼が同問題を世界の中でのフランスの地位確保のマイナス要因と判断し、国内の反対分子を上手く抑えてこれを処理する過程が描かれる。また他のアフリカ諸国に対しても、フランス共同体を創設し、それまでの支配―従属

関係を協調関係へと転化し、その中でフランスの野心を維持しようとしたとする。

アルジェリア戦争を解決して戦後の植民地問題から抜け出し、フリーハンドを得たド・ゴールは、世界の中でのフランスの地位を向上させるための新たな対外政策を展開する。欧州内では、独仏条約調印、農業共同市場の進展、フーシェ・プラン、六五年の危機、英国のEEC加盟拒否等により、フランスの立場を強化しようと試みた。また、独自核を保有してNATOの軍事機構から離脱したことは、西側の中でも独立した対外政策を指向した結果に他ならなかった。対ソ関係を改善する一方、ケベック問題、ベトナム戦争、六日戦争等で米国とは異なる見解を表明し、経済面でも米の対仏資本投資を警戒するなど、対米対立が目立ったが、これも世界の中でのフランスを印象付けるためであったとしている。とは言え、全体として、ド・ゴールの対外政策は、NATOの離脱を除いて、大きな野心の割には成功しなかったと指摘されている。

第八章では、ド・ゴール退陣後大統領に就任した実務型のポンピドー政権の対外政策を概観している。同大統領の在任期間中は、国際通貨危機、第四次中東戦争といった世界的動乱の時代であった。銀行家出身の彼は、通貨問題を自国の繁栄維持のための最重要課題と考え、就任直後にフラン切下げを実施する一方、ニクソン・ラウンドにも積極的に参加した。対米関係は概して平穏である反面難しい状況下にあり、特に第四次中東戦争に伴う石油危機で、伝統的にアラブ支持のフランスは、イスラエルを支援するアメリカと徹底的に対立し、EC内部でも孤立するなど厳しい局面を迎えた。ポンピドーは欧州政策を優先したが、それは五〇年代の統合精神の復活を目指すのではなく、より現実的なECの完成、強化、拡大がその目標とされた。英国のEC加盟を承認した背景には、経済的に強力なライバルに成長した西ドイツの存在があったこと、フランスがブラントの東方外交を不信の目で見ていたことが挙げられている。

第九章は、三人目の大統領ジスカール・デスタン政権七年間の対外政策を振り返っている。ジスカールは、基本的に中道、リベラル、そしてヨーロッパ的な人物であり、その対外政策スタイルは、衝突を避け、敵を作らないいわゆる「全方位外交」であると同時に、ポンピドーと比べて謙虚さを欠く頑固な側面があったという。第三世界、特にアフリカ諸国との関係が重視され、フランスのみが第三世界への窓口であるかの如く振舞おうとしたと指摘されている。西側の中では、先進国首脳会談を提唱して経済問題解決に貢献し、EC内では、欧州通貨制度、南への拡大、欧州議会の直接普通選挙などを実現させた。防衛問題では、フランスの核の使用範囲を本国の防衛から西欧の防衛に拡大する発言を行った。対ソ関係においては、イデオロギー、経済問題を外交と区別して、時のカーター米大統領の対ソ政策に反対し、ソ連のアフガニスタン侵攻も静観、モスクワオリンピックにも参加する等独自の対応を行い、フィンランド化

だという国内批判も浴びたと指摘されている。

第一〇章では、八一年に大統領に就任した社会党のミッテラン現政権の八四年前半までの対外政策が述べられている。まず、共産党の入閣は、西側諸国の懸念とは反対に、フランス共産党が親大西洋同盟、反ソ政策をとっていることから、実際にはミッテランにとって対ソ関係の維持の方が難問であったと指摘される。社会党政権に変っても、その主要対外政策は継続されており、中東問題でも、対イスラエル関係が多少改善されたものの、フランスの立場は西側の中で依然として独自のものであるという。防衛面では、フランスの核抑止の範囲を本国に限るものとしてジスカールより一歩後退し、対ソ防衛では米国にある程度頼らざるを得ないことを認めている。現在のフランスにとり、経済問題が国全体の課題であり、対外政策も経済的要因にかなり拘束されているという。また、ミッテランは過去においてそれ程熱心な欧州主義者ではなかったが、ECの更なる発展には意欲的であるとしている。

最後の結論では、戦後四〇年の間に世界状勢もフランスも変化し、特にフランスにとっては、四七年—四九年の冷戦の激化、六二年のアルジェリア戦争の終結、七一年—七三年の国際通貨・経済危機の始まりが、その対外政策に大きなインパクトを与えるものであったが、にもかかわらず、世界の大きな流れ、そしてフランスの対外政策には明白な継続性があると指摘している。フランスの対外政策は、単に他国との関係を管理するだけではなく、その栄光ある過去を背景に、世界の中でのフランスの地位を確保し、強化するものであることが強調されている。

三

以上、極く簡単に本書の内容を紹介してきたが、本書はフランスの対外政策の緻密な理論分析を目的としているのではなく、戦後の世界政治の中にフランスがえがいた軌跡を振り返り、世界の中でのフランスが如何なる意味を持つ存在であるかを問う問題提起的ノンフィクション・ドラマと言って良い。自らが「中級国家」であることを認識しつつ、米ソ二超大国間の狭間の中で、過去の栄光から受け継いだ偉大な使命を今だに追求し、西側の一員でありながら、米国とは一線を画して東に南にと奔走するフランス。著者が提示するその構図は多くの示唆に富んでいる。感嘆符、疑問符を多用して、著者は読者に語りかけ、歴史事実について多様な解釈を示す。その中から結論を導き出すのは読者の仕事なのである。

本書は、フランスの学生、知識層を対象として書かれたものであり、読者にフランス的教養があることが暗黙の前提となっている。従って、外国人にとっては、歴史的比喩など多少理解に苦しむ箇所がある反面、戦後の国際政治について周知の事実を改めて説明しているところが少々気になる。また、個々の歴史的記述は、すでに多くの識者によって語られており、新しい発見には乏しい。しかし、大きな歴史の流れの中でフランスの

対外行動を位置付け、その存在意義を問うている点で、本書は価値のある研究であり、戦後フランスの対外政策を初めて抱括的に取り扱った書として、一般人のみならず、専門家にとっても一読に値するものといえよう。

また、同じ「中級国家」に住む日本人にとって、歴史的背景、国際環境、国内事情がかなり異なるとは言え、フランスの対外政策が日本のそれと対照的である点は非常に興味深い。フランスを見習う必要は全くないが、今後の日本外交を考える上でも本書は参考になるであろう。

小久保　康之